

# 運送原価を算出・把握し、 荷主企業とのスムーズな運賃交渉につなげましょう

運送業界を取り巻く厳しい環境下において、「運送原価」を把握しておくことは、荷主企業とのスムーズな運賃交渉を行うためにも必須です。前回に引き続き、運送原価の算出事例について船井総研ロジ株式会社の鈴木敦大氏に解説してもらいます。

## 車両維持費、燃料油脂費、人件費の算出について

1ヵ月・1台あたりの運送原価を算出するには、右下表の【基礎項目】の実績値を洗い出し、その値を用います。今月は前回紹介できなかった車両維持費および、燃料油脂費、人件費の算出式をみていきます。

【運送原価算出表】

項目		
運送費	①車両維持費	減価償却費（8月号で紹介）
		支払利息（8月号で紹介）
		自動車税（8月号で紹介）
		自動車取得税
		自動車重量税
		保険料
		自賠責保険
	②燃料油脂費	任意保険
		車検整備費
		定期点検・一般修理費
	③人件費	タイヤ・チューブ費
		小計 ①
		燃料費 油脂費 小計 ②
	③人件費	賃金+賞与(月) 福利厚生費 勤務手当
		小計 ③
		合計 ④(=①+②+③)
管理費		⑤
利益		⑥
合計		⑦(=④+⑤+⑥)

ここでは営業用10トン車両(車両総重量20トン、最大積載量10トン)を例として運送原価の算出式を表記します。

【運送原価算出に必要な基礎項目】

基礎項目		実績値(単位)
A	車両取得価額	円
B	合計支払利息	円
C	償却月数または使用月数	ヵ月
D	任意保険料金	円/年
E	軽油単価	円/L
F	燃費	km/L
G	月間走行距離	km/月
H	オイル交換距離	km/回
I	オイル単価	円/L
J	オイル1回あたり交換量	L/回
K	タイヤ・チューブ1本あたりの単価	円/本
L	タイヤ取り付け本数	本
M	タイヤ耐用走行距離	km
N	車検整備費	円/年
O	定期点検・一般修理費	円/年
P	人件費(賃金+賞与)	円/月
Q	人件費(福利厚生費)	円/月
R	人件費(勤務手当)	円/月

### 自動車取得税

自動車取得税とは、自動車の取得に対して課税される税金です。下記のように、車両取得価額に定められた税率を乗じて算出されます。

$$\text{【自動車取得税】} = A(\text{車両取得価額}) \times 0.02 \times C(\text{使用月数})$$

※営業用自動車・軽自動車の税率は2%。  
自家用自動車の税率は3% 出典: 東京都主税局

### 自動車重量税

自動車重量税とは、車検などの際に自動車の重量等に応じて課税される税金です。「車齢」および「車両総重量」によって税金は異なり、「ひでのーす」2016年12月号を参照すると下記の式で表されます。

■車齢が13年経過している場合

$$\text{【自動車重量税】} = 54,000\text{円}/\text{年} \div 12\text{ヵ月}$$

■車齢が左記以外の場合

$$\text{【自動車重量税】} = 52,000\text{円}/\text{年} \div 12\text{ヵ月}$$

■車齢が18年経過している場合

$$\text{【自動車重量税】} = 56,000\text{円}/\text{年} \div 12\text{ヵ月}$$

### 自賠責保険

契約期間によって、自賠責保険の単価は異なります。「ひでのーす」2017年1月号を参照すると下記の式で表されます。

■12ヵ月契約の場合

$$\text{【自賠責保険】} = 49,900\text{円}/\text{年} \div 12\text{ヵ月}$$

■24ヵ月契約の場合

$$\text{【自賠責保険】} = 49,300\text{円}/\text{年} \div 12\text{ヵ月}$$

### 任意保険

自社で加入している任意保険の金額を12ヵ月で割るため、下記の式で表されます。

$$\text{【任意保険】} = D(\text{任意保険料金}) \div 12\text{ヵ月}$$

### 車検整備費

自社で生じている車検整備費を12ヵ月で割るため、下記の式で表されます。

$$\text{【車検整備費】} = N(\text{車検整備費}) \div 12\text{ヵ月}$$

### 定期点検・一般修理費

自社で生じている定期点検・一般修理費を12ヵ月で割るため、下記の式で表されます。

$$\text{【定期点検・一般修理費】} = O(\text{定期点検・一般修理費}) \div 12\text{ヵ月}$$

### タイヤ・チューブ費

タイヤ・チューブ費は、単価や取り付け本数などから算出し、下記の式で表されます。

$$\text{【タイヤ・チューブ費】} = K(\text{タイヤ・チューブ1本あたりの単価}) \times L(\text{取り付け本数}) \div [M(\text{タイヤ耐用走行距離}) \div G(\text{月間走行距離})]$$

### 燃料費

燃料費は下記の式で表されます。

$$\text{【燃料費】} = G(\text{月間走行距離}) \div F(\text{燃費}) \times E(\text{軽油単価})$$

### 油脂費

油脂費は下記の式で表されます。

$$\text{【油脂費】} = J(\text{オイル1回あたり交換量}) \times I(\text{オイル単価}) \times [G(\text{月間走行距離}) \div H(\text{オイル交換距離})]$$

### 人件費

P(賃金+賞与)、Q(福利厚生費)、R(勤務手当)に、現状の自社の金額を当て込んでください。

以上が「運送費」の各項目の算出式となります。「運送費」に、自社の⑤管理費と⑥利益を加えたうえで、⑦運送原価を算出してみてください。現状の運賃と比較して、どれほど利益が確保できているのか見えてくると思います。

適正な運送原価を追求していくことは、荷主企業と運賃交渉を行うためにも必須です。些細なことでも無駄を排除し、最大限の利益を確保する運送原価の設定に努めてください。